

将来（10年後）の農業・農村の目指す姿

農業を憧れの職業へ

～必要十分な収益が得られ、働きがいのある農業経営の実現～

住みたい・訪れたい農村へ

～農村と都市のつながりを多様化することで、農のある豊かなライフスタイルの実現～

次期ビジョンの目標

- 産業としての農業の発展を図るため、農業産出額2,400億円を目指す。
- 持続可能な農業経営体（農業法人と販売金額1,000万円以上の販売農家）を4,400経営体育成する。（これらの経営体が農業産出額の8割程度を支える。）
- 担い手への農地集積や基盤整備を進め、安定的・効率的な農業生産の実現を目指す。
- 高い生産性を実現するスマート農業技術を導入し、若者にも魅力ある農業を目指す。
- 脱炭素化・SDGsに対応したグリーンな生産方式の導入を進め、持続可能な社会づくりに貢献する。
- 本県農産物の魅力や地域農業の多面的機能などの価値を消費者と共有し、つながりの深化を図る。
- 多様な主体が参画して地域資源を保全・活用し、「環境」「社会」「経済」がバランスよく調和された『持続可能な農村』の実現を目指す。

＜流通＞

- **首都圏や山の洲への販路拡大**
 - ・ 首都圏等への販路拡大と流通供給体制の強化
 - ・ 中部横断自動車道を活用した山の洲への新たな商流・物流網の構築
- **DXによる農林水産品の供給システムの構築**
 - ・ ECサイトと連携したブランド力の強化、オンラインカタログを活用した販路開拓
- **輸出拡大の取組支援**
 - ・ マーケットインに基づくグローバル産地づくりへの支援
 - ・ 清水港、静岡空港を活用した商流・物流体制づくり支援

＜生産＞

- **DX・先端技術の活用等による高度化・効率化**
 - ・ 先端技術等を活用した研究開発とビジネス展開の促進
 - ・ 生産現場へのスマート農業技術の導入促進
- **有機農業や化学肥料・農薬の使用量削減技術の導入・定着**
 - ・ 農業者への技術支援、消費者への啓発や情報発信
 - ・ 環境負荷軽減に資する先端技術の開発
- **温室効果ガス排出削減技術の導入**
 - ・ 省エネ機器等の導入促進、栽培技術の見直し
 - ・ 排出削減に向けた栽培技術や炭素貯留技術等の開発
- **次代を担う農業経営体の育成**
 - ・ 地域のリーダーとなりうるプロフェッショナル人材の育成
 - ・ 経営発展に向けた伴走支援、農業版BCPの策定支援
 - ・ 女性、高齢者、半農半X、農福連携など多様な人材の活躍推進

価値の共有による好循環

＜消費＞

- **人々を惹きつける都づくり**
 - ・ 「バイ・シズオカ」県民運動の推進
 - ・ 県産食材の情報発信、食育の機会創出
 - ・ 生産者と料理人が連携した食のSDGsの取組推進
 - ・ 生産者等のSDGs認証制度の創設と取得支援
 - ・ 食と食文化に触れる「ガストロノミー・ツーリズム」の推進
- **農村地域の魅力を活用した交流促進**
 - ・ 地域資源を活かした農村マイクロツーリズム等の推進
 - ・ 滞在型グリーンツーリズムの推進
 - ・ 世界農業遺産を活かした地域活性化
- **農村資源の保全等による多面的機能の発揮**
 - ・ 多様な主体の参画による農村資源の保全活動の支援
 - ・ 農村地域の防災減災対策の推進

生産者

消費者、住民

SDGsに貢献する生産と消費の好循環

次期ビジョンの新たな視点と主な取組

基本方向1

生産性と持続性を両立した次世代農業の育成

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

- ① DX・先端技術の活用等による高度化・効率化
 - ・先端技術等を活用した研究開発とビジネス展開の促進
 - ・生産現場へのスマート農業技術の導入促進
- ② 土地利用型農業の生産性向上
 - ・担い手への農地集積
 - ・茶産地の構造改革の推進、果樹産地の生産性向上など
- ③ 施設園芸拠点の整備と畜産経営の大規模化・安定化
 - ・施設野菜・花きの生産施設整備
 - ・畜産クラスター事業の活用や家畜防疫体制の強化など
- ④ 産地収益力を強化する基盤整備
 - ・品目別基盤整備プロジェクト、スマート農業に対応した基盤整備
 - ・農業水利施設の保全など



生産現場へのスマート農業技術導入

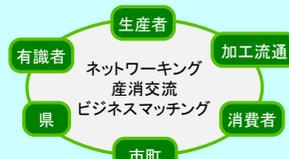


生産基盤の整備

<成果指標>
 農業産出額
 1,883億円(2020年度)
 ⇒2,400億円(2025年度)
 担い手への農地集積面積
 26,512ha(2020年度)
 ⇒30,481ha(2025年度)

(2) 環境に配慮した生産方式への転換

- ① 有機農業等の推進
 - ・農業者への技術支援、消費者への啓発や情報発信
 - ・環境負荷軽減に資する先端技術の開発など
- ② 温室効果ガスの排出削減技術の導入促進
 - ・省エネ機器等の導入促進、栽培技術の見直し
 - ・排出削減に向けた栽培技術、炭素貯留技術等の開発など
- ③ 資源の有効活用
 - ・資源循環やバイオマス活用、小水力発電施設の導入の促進



生産から消費まで一貫した有機農業の取組推進

<成果指標>
 有機農業の取組面積
 418ha(2020年度)
 ⇒620ha(2025年度)

(3) 次代を担う農業経営体の育成

- ① 農業経営者の確保・育成
 - ・自立就農、後継者や第三者への経営継承、法人就職の支援
 - ・経営発展に向けた伴走支援、農業版BCPの策定支援
 - ・地域のリーダーとなりうるプロフェッショナル人材の育成
- ② 農業現場を支える多様な人材の活躍推進
 - ・女性、高齢者、外国人材、半農半Xなど多様な人材の活用
 - ・農福連携の推進



農林環境専門職大学におけるプロフェッショナル人材育成

<成果指標>
 持続可能な農業経営体数
 4,163経営体(2019年度)
 ⇒4,400経営体(2025年度)

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

- ① ふじのくにマーケティング戦略に基づく販路開拓
 - ・首都圏等への販路拡大と流通供給体制の強化
 - ・山の洲への新たな商流・物流網の構築
 - ・ECサイトとの連携やオンラインカタログを活用した販路開拓
- ② ブランド力による付加価値向上
 - ・セレクション商品のブランド力向上
 - ・農林漁業者の6次産業化や農工商連携の支援
- ③ ニーズに対応した生産・出荷体制への転換
 - ・GAPや有機認証等の取得促進
 - ・新品種・機能性増強技術等の開発
 - ・ChaOIプロジェクトの推進、食肉センターの整備・運営など
- ④ 輸出拡大の取組支援
 - ・重点品目（茶、いちご、わさび、温室メロン）の輸出拡大
 - ・マーケットインに基づくグローバル産地づくりへの支援
 - ・清水港、静岡空港を拠点とした商流物流体制づくり支援など



山の洲への新たな商流・物流網の構築



清水港等を拠点とした輸出

<成果指標>
 農業生産関連事業の年間販売額
 1,138億円(2019年)
 ⇒毎年度1,100億円
 山の洲3県への流通金額
 41億円(2020年度)
 ⇒50億円(2025年度)
 しずおか食セレクション販売額
 440億円(2020年度)
 ⇒500億円(2025年度)
 清水港の食料品の輸出額
 225億円(2020年度)
 ⇒350億円(2025年度)

基本方向2

人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

- ① 「食の都」づくり
 - ・「バイ・シズオカ」県民運動の推進
 - ・県産食材の情報発信、食育の機会創出
 - ・生産者と料理人が連携した食のSDGsの取組推進
 - ・生産者等のSDGs認証制度の創設と取得支援
 - ・食と食文化に触れる「ガストロミーツーリズム」の推進
- ② 「茶の都」づくり
 - ・「ふじのくに茶の都ミュージアム」等による情報発信
 - ・「世界お茶まつり」による需要創造や生産振興
 - ・ツーリズム等と組み合わせた商品・サービスの開発支援
 - ・家庭や地域と連携した静岡茶の愛飲促進
- ③ 「花の都」づくり
 - ・花の魅力発信と花に触れる機会の創出
 - ・学校等における花育の推進

<成果指標>
 バイ・シズオカ、バイ・ふじのくに、
 バイ・山の洲の取組に参加した
 県民の割合
 59%(2021年度)
 ⇒70%(2025年度)
 緑茶出荷額全国シェア
 55.6%(2019年度)
 ⇒60%(2025年度)
 花き県内流通額
 103億円(2019年度)
 ⇒120億円(2025年度)



「バイ・シズオカ」県民運動の推進



「ガストロミーツーリズム」の推進
 (例: 茶やその文化に触れるツーリズム)



「世界お茶まつり」の開催

(2) 美しく活力のある農村の創造

- ① 多様な主体の参画による農村コミュニティの再生・創造
 - ・農業者と地域内外の人々による農村資源の保全活動支援
 - ・農村の生活環境整備
 - ・鳥獣被害対策の推進
- ② 農村地域の魅力を活用した交流促進
 - ・地域資源を活かした農村マイクロツーリズム等の推進
 - ・滞在型グリーンツーリズムの推進
 - ・世界農業遺産を活かした地域活性化など
- ③ 農村地域の防災減災対策の推進
 - ・洪水被害防止に向けた農業施設の保安全管理
 - ・ため池・田んぼダム等による流域治水の推進など

<成果指標>
 ふじのくに美しく品格のある邑づ
 くりの参画者数
 73,058人(2020年度)
 ⇒87,600人(2025年度)
 鳥獣による農作物被害額
 297百万円(2020年度)
 ⇒270百万円(2025年度)



農村マイクロツーリズムの推進



世界農業遺産を活用した交流促進



ため池等による防災減災対策の推進